

介護・シニア



年を取って生活に助けが必要となり、自宅で暮らしにくくなったなら。考えられるのは老人ホームなどへの入居だが、公的な介護施設のほか、民間の有料老人ホームや高齢者向け住宅など施設の種類が多く、違いが分かりにくい。あらためて、主な高齢者向け施設と住宅の特徴を調べた。(白鳥龍也)

体が不自由になった際の入居先として、まず思い浮かぶのが介護施設だろう。介護保険で施設サービスに規定されているのは、①要介護度が重い人を受け入

種類や特徴の違いを考慮を

る特別養護老人ホーム(特養) ②病院と自宅との中間的な機能を持つ介護老人保健施設(老健) ③慢性症状で長期療養が必要な人向けの介護療養型医療施設(介護療養病床) ④の三つがある。自治体や社会福祉法人、医療法人のどれかが運営する。

介護保険の地域密着型サービスとしては、近年増えているグループホームがある。認知症の人が少数で共同生活しながら、介護や機能訓練を受けられる。このほか、高齢者のための共同住宅として、主に民間事業者が運営している有料老人ホームやサービス付

る「住宅型」▽自立した生活を送る入居の「健康型」▽介護保険の「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた「介護付き」施設に

高齢者の施設選び

「サ高住」「サ付き」の略称で呼ばれるサービス付き高齢者向け住宅は、一定の基準を満たして都道府県に登録された賃貸住宅。バリアフリー構造のほか安否確

大別される。一方、近年急増している「サ高住」「サ付き」の略称で呼ばれるサービス付き高齢者向け住宅は、一定の基準を満たして都道府県に登録された賃貸住宅。バリアフリー構造のほか安否確

主な高齢者向け施設と住宅の概要

種類	定員(人)	入居者の平均年齢	平均居住期間	平均要介護度	平均月額利用料(居住費、食費、介護保険の自己負担などを含む)
特別養護老人ホーム(特養)	563,700	86歳	4年	3~5	6万1000円
介護老人保健施設(老健)	366,200	86歳	10ヵ月	3~4	7万8000円
グループホーム	196,500	85歳	3年	2~3	9万円
ケアハウス	80,600	82歳	5年	1~2	9万円
介護付き有料老人ホーム	207,300	85歳	5年	2~3	17万円、約6割が入居一時金を設定
住宅型有料老人ホーム	188,000	83歳	4年半	2~3	11万円、約3割が入居一時金を設定
サービス付き高齢者向け住宅	198,200	83歳	4年半	1~2	13万円、約8割が敷金を設定

※「タムラプランニング&オペレーティング」調べ。データは2015年度の概数

認と生活相談サービスは必ず備える。介護サービスは住宅型有料老人ホームと同様に、外部事業者を利用する。わずかだが「特定施設」のタイプもある。

介護保険制度が始まる前からあった軽費老人ホームやケアハウスは、生活支援主体の福祉施設で、自治体や社会福祉法人などが運営する。

入居費用 住宅系は高い傾向

高齢者の住まいに関する企画・調査を手掛けるタムラプランニング&オペレーティング(東京)によると、入居費用は、施設系が安く住宅系は高い傾向にある。逆に入居者の要介護度は、総じて施設系が重く、住宅系は軽い表参照。問題なのは、要介護度が重い人でも、費用の安い施設に入れるとは限らない点だ。

介護付きホームの月額費用は、食費込みで約六万円から七十万円までと差が大きい。同社が約百社のホームについて月額費用とスタッフ配置の関係調べたところ、おおむね費用が安ければ人員が少なく、高ければ人員配置も厚かった。

開設済み特養の定員は、約五十六万四千二百一十五年度だが、要介護3以上の入所待ちの人も約三十四万五千一人(三年度)いる。これら待機組の有力な受け皿となっているのが、定員約十二万人(一五年度)と容量が大きな介護付き有料老人ホームだ。

ただ、民間の運営だけに「サ高住」「サ付き」の略称で呼ばれるサービス付き高齢者向け住宅は、一定の基準を満たして都道府県に登録された賃貸住宅。バリアフリー構造のほか安否確